Ｆ－４

みなし登録業者申請書類一覧表

（ ９ ）電気工事業に係る変更届出書　（様式１９）

（１７）申請者の備付器具調書（一般用・自家用電気工作物）

（２４）みなし登録電気業開始届受理通知書の写し

※自家用電気工作物の追加を行う際、主任電気工事士が第二種電気工事士免状での登録の場合は、第一種電気工事士免状又は認定電気工事従事者認定証の写しが必要。

様式第19（第25条）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　電気工事業に係る変更届出書 |  ×整理番号 |  |
|  ×受理年月日 |  年　　月　　日 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　福岡県知事　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔TEL（　　　）－　　　－　　　　〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては代表者の氏名

法人にあっては法人番号

　電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する

法律第３４条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

　１　建設業法第３条第１項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

　２　電気工事業の業務の適正化に関する法律第３４条第４項の規定による電気工事業開始届出の年月日

　　及び届出番号

　３　変更事項の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  　　従前の内容 |  　　変更後の内容 |  |
|  |  |

　４　変更の年月日

　５　変更の理由

（備考）

　　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　２　×印の項は、記載しないこと。

|  |
| --- |
| 日中連絡の取れる連絡先 |
| －　　　　－ |

【添付書類】法第２４条

　　　　　　施行規則第１１条

　　　　　　　　　　　備　付　器　具　調　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  　品名 |  製造年月 |  製造番号 |  台数 |  製造業者名 |
|  　絶縁抵抗計 |  |  |  |  |
|  　接地抵抗計 |  |  |  |  |
| 回路計であって抵抗および交流電圧を測定できる器具（テスター、クランプ等） |  |  |  |  |
|  　低圧検電器 |  |  |  |  |
|  　高圧検電器 |  |  |  |  |
|  　継電器試験装置 |  |  |  |  借用（有・無） |
|  　絶縁耐力試験装置 |  |  |  |  借用（有・無） |
|  計 |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　台 |

（記載上の注意）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　１．一般用電気工作物等のみの場合 |  |  | 　枠内の器具を所有すること。 |
|  |  |
|  |
|  |  |  |
|  　２．一般用及び自家用電気工作物の場合 |
|  |  |  　＋ |  |  |

　　※　ただし、継電器試験装置、絶縁耐力試験装置については、必要に応じて借用す

　　　ることができる。

電気器具貸与に関する承諾書

　令和　　　年　　　月　　　日付けをもって　　　　　　　　　　　様から借用申込み

のあった電気器具については、下記により　　　　　　　　　　　様の必要に応じて随時

貸与することを承諾いたします。

　ただし、貸与者と借受者が下記電気器具の使用について競合する場合は、そのときに両

者間で調整することとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　１．貸与物件

　　　　（１）継電器試験装置

　　　　（２）絶縁耐力試験装置

　２．貸出有効期限

　　　　　　　　　　　　様が、継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を購入等の方法に

　　　　より所有するまでの間

　３．物件破損の場合

　　　　　借受人が修繕等の費用を負担すること。

　　令和　　　　年　　　　月　　　　日

　　借受人　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　貸与人氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。